批評・紹介

安富　歩著
「滿洲國」の金融

小林英夫

安富氏の研究にはかねがね注目していた。金融問題の專門家の鋭い眼を持って「滿洲國」のシステムを分析したらどのような新しい視角が展開されるか、が樂しみだったからである。

一讀した印象を述べれば、滿洲國内の「貨幣の流れ」の實證面での詰めは本書を通じてかなり詳細になされていると思う。著者がいうように滿洲中央銀行やその他の銀行、滿洲重工業開發といった在滿主要機關の財務データを基礎とした數量的處理は本書の特徴の一つだからである(viii ページ)。コンピュータによる財務データ處理は、最近の新しい研究潮流と言えるし、本書の上巻・本文、下巻・圖表という構成はその特徴を餘すことなくあらわしているといっても過言ではない。恐らく今後はこうした類の研究業績が增えてくるのではないか。そうした近未來を豫測するような研究であるといってよかろう。

とまれ、以下本書の内容を簡單に紹介し、その後本書の積極的側面と問題點に言及することとしよう。

まず本書の概要について。

序章「滿洲國」成立以前―日露戰爭前後から滿洲中央銀行設立までは、日露戰爭から滿洲國に中央銀行が設立されるまでの日本側、中國側、歐米側の金融機關の滿洲での活動とこうした「滿洲國」成立以前の滿洲經濟を檢討した石田興平、松野修治らの分析モデルを紹介している。そして滿州事變前の上海・大連、大連・ハルビン間の爲替取引きを軸にした日本の金融機關の活動と滿洲事變後の變化、滿洲中央銀行の成立までの過程を素描している。從來の研究史を手際よくまとめている點は評價できるが、本書にとって重要な概念については、より丁寧な解說が欲しかった。たとえば「新式銀行」「舊式金融機關」など(一四ページ)。「新式」「舊式」とは何を基準に分類しているのか。五二頁では滿洲中銀の「新しさ」の理由を說明しているが、舊來の銀行や金融機關に關しても同樣の說明が欲しいところである。それと關連して「近代化」という概念も大變重いものだが、著者なりの積極的規定が欲しかった。

1　「滿洲國」金融史の全體像は「滿洲國」の一四年間を五期に分けて貨幣融資史の觀點から時期的特徴を論じたものである。第一期は一九三二年から三三年までの第一次幣制統一期で、中央銀行券による銀系通貨の統一期に該當する。第二期は三四年から三七年までの第二次幣制統一期で、いわゆる「圓元バー」を實現し、國幣による一元化を實現、圓ブロックの一員となる時期である。第三期は三八年から四〇年までの修正五カ年計畫で、積極的資金膨張期に該當する。第四期は四一年以降四二年までの「關東軍特別演習」以降の金融引締め期である。第五期は四三年以降四五年までの時期で、通貨膨張期に該當する。この時期通貨膨張とは裏腹に闇經濟が擴大し、「滿洲國」經濟は末期的狀況に陷っていく。本書ではこの時期區分にしたがって各時期の特徴を論じている。ここでも用語につい

て一言コメントすれば、「關東軍特別演習」は、陸軍が用いた作戰上の隱語で「關東軍特種演習」が正しい。

2　滿洲中央銀行と主要金融機關は、主に滿洲中銀を中心とした金融機關の財務諸表に基づく數量分析にあてられる。時期區分は、前述した1「滿洲國」金融史の全體像と同じである。一九三二年から一九四五年まで、第一次幣制統一、第二次幣制統一、產業開發資金の投入、日圓資金の投入、通貨價值維持の放棄とそれぞれの時期のトピックにフォーカスしながら、財務諸表を讀み込むかたちで論を展開している。そして幣制統一から通貨價值維持へ、さらには通貨價值維持から開發資金の捻出へとその課題を移していった滿洲の金融機關は最後に極端な資金供給の膨張のなかで價值維持機能を喪失していく、そのプロセスを詳細にあとづけている。それは、同時にまた中國系金融機關の排除、朝鮮銀行の排除、そして普通銀行業務からの脫却という過程を隨伴していた。最後に、附錄として「滿洲中央銀行と朝鮮銀行・臺灣銀行の發券準備制度の比較」「滿洲中銀の普通銀行業務移讓について」を掲げている。

3　滿業の資金調達と資金投入は「滿洲國」の重工業企業群をその傘下に收めた持株會社滿業（滿洲重工業開發）の軌跡を財務諸表分析を通じた資金の流れであとづけたものである。ここでは前二章とは異なり三七年暮れから一九三八年五月までを設立期、三八年五月から三九年五月までを修正五カ年計畫の實行期、三九年五月から四一年五月までを資產膨張期、四一年五月から四二年五月までを資金難と日本關係の資產の賣却期、四二年五月から四四年一一月までを資產再膨張期、そして四四年一一月から四五年の「滿洲國」崩壞までを滿業の終焉期と位置づけ、分析している。滿業が自主性を發揮し、その存在意義を輝かしたのが戰後の日本人引揚時の活躍だった（一七九ページ）、という指摘は改めて滿業をどう分析すればよいのかをわれわれに迫る結論である。

4　滿鐵の資金調達と資金投入は、日本からの資金導入に大きな役割を果たした滿鐵に光をあててその資金の流れをあとづける。時期は、一九三〇年三月までの滿洲事變以前の滿鐵と滿洲事變後の滿鐵に分割される。本書の主題である滿洲事變後の滿鐵は、五期に分割される。第一期は一九三〇年四月から三三年三月までで、滿洲事變直後の滿鐵の營業收支、資金の調達投入を、第二期は三三年四月から三六年三月までで、經營の回復とコンツェルン形成に言及する。第三期は三六年四月から三八年三月までで、滿鐵改組と鐵道會社への改組を、第四期は三八年四月から四二年三月までで、日本の市場が軍事統制下に置かれるなかでの滿鐵の資金動員を追う。最後の第五期は四三年四月から敗戰までで、解體の危機の實態を分析している。最後に附錄として「一九四五年一月の運賃引上改正について」を論じている。筆者は第二期を經營の回復とコンツェルン形成期とし、金子の言を引いて「三〇年代の本格的コンツェルン形成期」に言及しているが、「結局のところ滿鐵は本格的にコンツェルンを形成したことなど一度もない」（二〇一ページ）とも結論付けている。この結論は、第二期をコンツェルン形成期と命名したことと矛盾するのではないか。

5　「滿洲國」の農業關係金融は、農業金融に焦點をあててその資金の流れを分析する。時期區分は第一期が滿洲事變前後から一九三八年度までで、事變前に中心的役割を演じた官銀號と官商が消滅し、それに代わって日系銀行が進出する過程を追う。第二期は三九

年度から四二年度までで、農産物統制の開始と金融・興農合作社による統制を追う。第三期は四三年度から四四年度で、戰時緊急增産と興農金庫の設立、農村への行政力の浸透を追っている。

下巻というべき「圖表編」には一四九ページに及ぶ圖表が掲載されていて、上巻の記述を補完している。

以上、ごく簡單に本書の內容を紹介した。「滿洲國」の資金的流れを分析するという當初の課題は、滿洲中央銀行、滿業、滿鐵、農業機關などの財務データを通じマクロ的構成へ、というかたちで展開された。否マクロでもないしミクロでもないメゾ・スコピックなアプローチを試みたという（viii ページ）。いずれにせよ、筆者が當初めざした滿洲內での「貨幣の流れ」の實證はかなりの程度實現できたと考えるし、本書のメリットはこの點に凝集されている。

しかし問題もある。「滿洲國」のような巨大日本企業と土着中國企業が分水嶺を描いて日本支配全期を通じ對抗していた世界を分析するのに巨大日本企業のミクロ的分析からマクロ的接近が出來ると考えていいのであろうか。分かりやすく言い方を變えれば、日系巨大企業を分析することで「滿洲國」の金融が理解できると考えていいのであろうか。本書ではたしかに日系巨大企業の財務データ分析は丹念におこなわれている。しかし中國系銀行や金融機關の分析は「滿洲國」期にはほとんどなされていないのである。もしマクロ的接近を考えるのであれば、當然「滿洲國」下の中國系金融機關のデータ分析がなされてしかるべきではないか。土着中國經濟の力強さは、筆者もご存じの通り、かの成功したといわれる第一次幣制統一事業の際に、平均回收率九七%餘を記錄したなかで、銅元票が四八%に止まったなかにも現れていよう（『滿洲中央銀行十年史』）。アジア太平洋戰爭末期に「滿洲國」の隨所に現れる「闇經濟」もこの「國」に關して言えば、土着中國經濟の力の表面化に他ならなかった。筆者が「繼承」したいと考えている石田興平氏の「石田モデル」なるものも、基本的には巨大日本企業と土着中國企業の拮抗に留意したものであったと評者は理解している。したがって、筆者がこの「石田モデル」を基底に置くと主張されるのであれば、最低實證すべき目標に「滿洲國」期の土着中國系企業分析があるべきではないのだろうか。もしそれが實證不能であるというのであれば、筆者の前提そのもの、方法論・問題設定そのものが問い直されなければならないことになろう。さらにマクロ的接近を試みるのであれば、國家の金融政策、爲替政策は當然としても、財政政策、食糧政策との關係、さらには對中國系企業政策が絕對的に必要とされよう。

今後財務データを驅使しコンピュータを使った經濟史分析成果はその數を增そう。この結果、人、物、金を媒介としたネットワーク分析は一層進むこととなろう。精緻な分析そのものは當然推し進めるべきであろうが、ややもすれば歷史分析に固有な配慮が薄れていく可能性があることを憂慮するのである。現在の金融機關分析と過去の歷史上の金融機關分析が同じ手法でなされていていいものなのか。否、コンピュータは使っても現在の分析と異なる歷史學固有の配慮というものが必要とされるのではないか。それは數値に歷史的意味を持たせるためにはどのようにその數値を解釋すればよいのか、という問題になろう。まさに國家の政策の組み込み方如何が重視される所以である。

本書を讀んで、いま一つ説明が欲しかった點は、石田が作成した「北滿における諸貨幣流通の再生産的循環基本構圖」と筆者のいうメゾ・スコピック・アプローチがどのような連關を有するのかという點である。石田のこの時期の分析手法がマルクスの再生産論に立脚した信用論、貨幣論であることはつとに知られた事實である。その意味では傳統的な講座派の手法そのものであったといってよいだろう。本書が目指す方向が「石田モデル」であるならば、筆者のそれと「石田モデル」をどのように方法論的に「繼承」「結合」して合體させるのかが問われよう。大膽な問題提起だけにその後の研究の進展が期待される。

一九九七年二月　東京創文社
A五判　二九五頁＋圖表篇一四九頁　一〇〇〇〇圓

北村　稔著
第一次國共合作の研究
——現代中國を形成した二大勢力の出現——

江田憲治

第一次國共合作が繼續した期間は、一九二二年に中國共產黨が提起してから、二四年の中國國民黨の一全大會での正式成立をへて、二七年の武漢分共に至る五年ほどの短いものにすぎない。だが、それは「現代中國を形成した二大勢力」を出現させたのであり、「中國近現代史に決定的な影響を與えた」（本書四頁）政治的事態であることは、誰しも同意しよう。北村稔氏の多年にわたる研究がまとめられた本書は、この第一次國共合作の政治過程を中心とした論文集であるとともに、北村氏が多くの意欲的な見解を提起する「史論」でもある。こう述べるのは、氏が本書の「はじめに」で、「新生の政治勢力が、當時の政治的、社會的狀況との間に繰り廣げた葛藤を詳しくあとづける」ことのほか、「なぜ國共合作が國民黨と共產黨にあれほど急速な勢力擴大をもたらしたのか」「國共合作にはどのような矛盾が內包されていたのか」「その結果どのようにして合作は破綻し國共兩黨は內戰を戰うことになったのか」という問題を提起し、以下の七章でこうした問題の解明をめざしているからである。また從來の中國や臺灣の研究の政治的偏向を批判し、これに氏の「實證的研究」を對置することも、本書の特徵の一つとなっている。